



由布市 YUFU CITY COUNCIL 議会だより

No. **80**
2025年11月



4年間ありがとうございました。

Contents

令和7年第3回定例会		市政を問う(一般質問)	5~8
概要・議案質疑	1~2	表紙写真の募集	8
令和6年度決算質疑	2	研修報告(常任委員会)	9~10
常任委員会報告	3~4	請願・陳情結果、賛否一覧、編集後記等	裏表紙
後期高齢者医療広域連合議会報告	4		

9月4日～9月24日 21日間

令和7年第3回定例会概要

令和7年第3回定例会が9月4日に開会し、9月24日までの21日間で開催されました。

提案された報告9件、認定2件、諮問4件、承認1件、議案17件、発議2件を審議しました。提案された議案等すべて原案通り認定・承認・可決としました。また、陳情3件、請願2件について、1件を採択、1件を趣旨採択、3件を継続審査としました。

令和6年度決算特別委員会を設置し審議しました。詳細は2ページです。

★専決処分を承認

令和7年度由布市一般会計補正予算（第3号）の専決処分について承認しました。主な内容は、承認第6号、一般会計補正予算第3号の9,136万8千円は、物価高騰緊急対応事業の定額減税補足給付金（不足額給付）の扶助費で給付見込み額が確定したことにより6,970万円、農業用施設災害復旧費委託料942万8千円、公共土木施設災害復旧費委託料1,224万円。

★補正予算を可決

一般会計補正予算では歳入歳出それぞれ1億3,296万4千円を追加し、総額263億7,586万1千円となりました。主な事業は、財産管理費の公用車テレビ受信料153万8千円、企業等立地促進助成金1,200万円、新型コロナウイルスワクチン予防接種委託料2,548万円の減額、トイレ等環境改善支援業務委託料315万7千円。国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計は繰越金等の確定によるもの。

このようなことが本会議で決まりました！

- ◎固定資産評価審査委員会委員の選任 柚野 武裕 氏
- ◎人権擁護委員の推薦 人権擁護委員の推薦に同意 足利 良温 氏 江藤 実子 氏
小野 敬治 氏 阿部 奈穂 氏
- ◎工事請負契約の締結 由布市庄内地域若者定住住宅造成工事 2億2,825万22円 株式会社小畑組（挾間町高崎）
- ◎由布市湯布院町域における集会所及び自治公民館施設条例の廃止
- ◎由布市営火葬場条例の一部改正について（使用料金の改定）
- 【請 願】◎「有害鳥獣捕獲報奨金の増額」に関する請願書（継続審査）
- ◎「森林法及び大分県地域計画に基づき違法伐採（無届伐採）及び伐採後の森林土砂流出防止に関する意見書」に関する請願（採択）



議案質疑

専決処分

Q格納庫のシャッターを破損させたいきさつは。

A飲酒による酩酊状態であったことが、主な原因。

由布市教育委員会の事務管理及び執行状況について

Q文化調査委員会の構成は。

A郷土史4名、地質鉱物1名、埋蔵文化財1名。

Q由布市文化財保存活用計画策定について、今後のスケジュールと人材確保、人材育成は。

A市指定だけでなく、未指定の文化も把握し、地域の文化財や景観を未来に引き継ぎ、地域住民が主体的に文化財の保存活用を図ることを目的としている。専門家や関係機関と文化財保護審議会や地

域計画策定協議会を設置し、多角的な検討を行っている。令和10年度に文化庁の認定を目指している。

Q令和10年度に全体移行すると捉えてよいのか。

A計画策定と歴史資料館の移設は別のものと考えている。

Q歴史資料館の今後の利用の方向性は。

A代替施設の検討と資料の適切な維持管理、多くの方が利用できる環境整備をしたいと考えている。

Q通学路の安全対策、どのくらいの頻度で通学路の確認を行ったのか。

A通学路安全推進会議で自治区から出された、通学路の危険箇所や改善要望を集約して、建設課、地

域整備課等で、国道、県道などの道路管理者や警察と合同で安全点検を年1回行っている。点検を行った場所は、実際事故が発生しているところで、危険個所の確認をしている。

Q通学路は子供と一緒に歩いてみないと分からない部分があるのではないか。

A各学校から出された新規の要望について確認を行っている。

Q合同点検の時期は、4月か、連休明けが一番適切ではないか。

A今後検討していきたい。



湯布院町域における集会所及び自治公民館施設条例の廃止について

Q地元説明会の詳細、全地域が同意したのか。地域からの意見は。

A対象地域の自治委員に説明会を無償譲渡の目的等を説明し、全てから同意を得ている。無償譲渡後の施設の修繕や改修について、自治公民館整備補助金交付規則を活用する説明をした。

由布市一般会計補正予算

Q企業立地促進事業1,200万円の説明を。

A庄内町大龍にあるAKシステムの新工場棟の施設と設備増資を行い、新規に雇用を行う補助金。

Q湯布院エリア環境改善支援事業315万7千円の事業内容と財源は。

A由布院駅から金鱗湖までの観光ルート上の公衆トイレ7か所の利用実態調査、集計、分析の委託料。財源は入湯税の超過課税分。



令和6年度 決算特別委員会質疑・討論

質疑

Q特別減税がなかった場合の、決算額の見込みは。

A定額減税が約1億3,180万円、調定額は14億1,480万円であると予測する。

Q固定資産税は、宅地変更や新築施設が出来たためなのか。

A新築の増加、減免措置の終了と償却資産の増加が要因と考えている。

Q入湯税の増額は、値上げした分と観光客の増加か。

A昨年を超過課税が大きかった。宿泊数の増加もひとつの要因。

Q立木売り払い金額の根拠は。

A見積書の提出を受けて、見積り金額と入金金額に差異が無いか確認をしている。

Q市有林の現地確認をしているか。

A書類上の精査になっている。

Q災害復旧費繰越額が多いが、作付ができない水田はどのくらいあったのか。

A令和7年度への災害復旧工事の繰越額は5億9,663万4千円。

Q繰越理由は。

A作業困難な現場が多く、それと業者が複数の災害復旧工事を同時に行っているため、入札不調となっている。

Q農業生産者にとしてみると、死活問題、長引けば、耕作放棄地になる可能性がある。農業生産者にどのような説明をされているのか。

A本年度2月と7月全戸配布の回覧で、令和2年～5年災の繰越90件、令和6年災の650件の経緯を説明をした。被災者については十分な理解を得ていきたい。

討論

反対 木材の売払い金額、業者が出した事前の見積書で、支払いを受けているので精査の必要があると認め、反対討論とする。

賛成 なし

総務常任委員会

工事請負契約の締結について

「由布市庄内地域若者定住住宅地造成工事」について、令和7年8月8日に要件設定型一般競争入札を執行した結果、株式会社小畑組が2億2,825万22円で落札し、令和7年8月18日付で仮契約を締結したことから、この仮契約を本契約とするため、議会の議決を求めるものです。

委員会では、若者の定住促進を目的とした本事業の趣旨に理解が示された。

一方で、本事業に伴い、予定されている宅地の無償譲渡については、過去の審査においても条件の明確化や譲渡後の適正な運用管理、公平性・透明性の確保、市民への丁寧な説明を求める意見が繰り返し出されてきた経緯がある。

本議案は、工事請負契約に関するものであるが、委員会としては、これらの観点について引き続き適切に対応されるよう、あらためて意見を付しました。

豊後大野市の施設の利用について

豊後大野市の公の施設を由布市の住民の利用に供させることに関する協議について、地方自治法第

244条の3第2項の規定に基づき、豊後大野市が設置する「豊後大野市多機能型武道場」を、由布市の住民の利用に供することについて、議会の議決を求めるものです。



令和7年度由布市一般会計補正予算（第4号）

歳入歳出それぞれ1億3,296万4千円を追加し、予算総額を263億7,586万1千円にするものです。当委員会の主な補正として、各地域まちづくり協議会を支援する「地域まちづくり活動推進交付金」の交付に加え、由布市庄内町の工場を増設した「株式会社AKシステム」に対する企業等立地促進助成金を追加するものです。

委員会では、企業立地に伴う雇用創出の見込みや地域経済への波及効果について、事業の透明性を確保し、効果的な推進を図るべきとの意見がありました。

教育民生常任委員会

財産の取得について

小中学校で使用するタブレット端末購入事業において、県の共同調達による由布市の3,100台分、1億9,198万3千円の物品購入仮契約を本契約とするためのものです。

由布市湯布院町域における集会所及び自治公民館施設等条例の廃止について

当該財産を無償で譲渡することで施設利用の制限を緩和し、自主的な活動や施設の有効的な活用を図るもので、対象自治区は22自治区です。

由布市公民館条例の一部改正について

湯布院ラックホールにピアノ及び音響反射板の使用料を定めるもの。使用料算定により、1時間あたり870円とするものです。

令和7年度由布市一般会計補正予算（第4号）

歳入の主なものとして、挾間中学校環境改善交付

金3,683万9千円の減額は、挾間中学校体育館大規模改造工事交付金の交付決定額によるものです。

歳出の主なものとして、中学校施設管理事業76万3千円の増額は、庄内中学校斜面の樹木伐採工事によるものです。

令和7年度由布市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

本補正予算は、歳入歳出予算にそれぞれ1億6,354万9千円を追加し、予算の総額を39億7,703万1千円とするものです。

令和7年度由布市介護保険特別会計補正予算(第1号)

本補正予算は、歳入歳出予算にそれぞれ7,773万7千円を追加し、予算の総額を43億6,301万1千円とするものです。

令和7年度由布市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

本補正予算は、歳入歳出予算にそれぞれ248万3千円を追加し、予算の総額を6億7,994万7千円とするものです。

産業建設常任委員会

令和7年度由布市一般会計補正予算（第3号）

本補正予算では、8月豪雨による農地・農業用施設の災害復旧に伴い、査定設計書作成のための測量設計業務委託費として農業用施設災害復旧費を942万8千円増額。また、公共土木施設災害復旧費として1,224万円を増額し、災害査定に係る測量設計委託料を計上するものです。

由布市営火葬場条例の一部改正について

本議案は、大分市の火葬場使用料改定を受け、協定に基づき由布市営火葬場の使用料を見直すもので安定的な運営を図るための改正とするものです。

令和7年度由布市一般会計補正予算（第4号）

歳入では、雑入として残骨灰の売渡金1,591万2千円を増額。歳出では、観光振興事業として由布院エリアのトイレ利用実態調査委託料315万7千円を増額。都市公園等管理事業では、湯布院中央児童公園のゴミ箱新設に伴う回収委託料28万円を増額。

委員からは、トイレ整備には防犯面の配慮、公園整備には入湯税の活用を求め、残骨灰の活用際に故人への感謝を込めるべきとの意見がありました。

令和7年度由布市農業集落排水事業会計補正予算（第1号）

市道三船橋目ノ子迫無田線の災害復旧工事に伴う管渠仮設工事の受託により、収益的収入・支出をそれぞれ増額する補正予算。事業の必要性と妥当性が認められたものです。

	補正額	総額
収益的収入	954万3千円	9,085万6千円
収益的支出	967万7千円	1億1,048万8千円

令和7年度由布市水道事業会計補正予算（第2号）

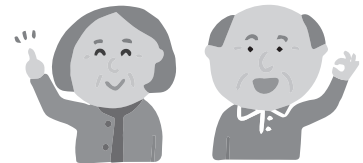
収益的・資本的収入支出の両面で増額補正を行い、水道事業の安定的な運営を図る内容。財源・支出の整合性も確認され、事業の継続性と公共性が確保されていると判断をしたものです。

	補正額	総額
収益的収入	649万5千円	8億8,800万9千円
収益的支出	678万4千円	8億6,677万1千円
資本的収入	5,926万4千円	6億6,819万7千円
資本的支出	6,238万6千円	9億7,778万1千円

大分県後期高齢者医療広域連合議会 報告

令和7年第2回大分県後期高齢者医療広域連合議会定例会

日時／令和7年8月4日 午後1時30分 会期／1日間
場所／大分市 大分県医師会館6階研修室Ⅱ 出席／21名（5名欠席）



事件及び審議結果

- 大分県後期高齢者医療広域連合監査委員の選任に関し議会の同意を求めることについて
令和7年3月9日の任期満了に伴い、監査委員に今山裕之氏（大分市選出）を選任するため議会の同意を求めるもの。
- 令和7年度大分県後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算（第1号）
歳入歳出それぞれ1億9,001万6千円を増額し、総額13億4,001万6千円とするもの。
歳入では、繰越金の増額。歳出では、財政調整基金費の増額。
- 令和7年度大分県後期高齢者医療広域連合特別会計補正予算（第1号）
歳入歳出それぞれ61億1,090万円を増額し、総額2,362億1,290万円とするもの。
歳入では、繰越金の増額。歳出では、諸支出金の増額、並びに予備費の減額。
- 令和6年度大分県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算の認定について
一般会計 歳入：12億5,194万4,697円 歳出：10億6,192万9,666円 残額：1億9,001万5,031円
特別会計 歳入：2,186億5,732万7,794円 歳出：2,120億4,642万7,503円 残額：66億1,090万291円

すべて同意・可決・認定されました。

大分県後期高齢者医療広域連合議会議員 瀧野 けさ子

ここが聞きたい!

一般質問

市政を問う

- 吉村 益則 議員
「湯布院福祉センターの活用について」他
- 田中 廣幸 議員
「由布市内の農業災害と耕作放棄地について」他
- 加藤 幸雄 議員
「由布市の外国人の土地取得状況について」他
- 平松恵美男 議員
「由布市の広域中学校について」他
- 佐藤 郁夫 議員
「由布市合併20周年の検証と今後について」
- 加藤 裕三 議員
「河川の河床掘削、草等の除去について」他
- 長谷川建策 議員
「令和6年度防衛費交付金について」
- 坂本 光広 議員
「災害復旧工事における不調、その原因と対策は」他
- 鷲野 弘一 議員
「若者定住者住宅事業において」他
- 瀧野けさ子 議員
「由布市の地域包括ケアシステムは、国の目標にどこまで近づいていると考えているのか」他
- 佐藤 孝昭 議員
「第3次総合計画『安心して受けられる医療・介護体制を実現』の為にどのような対策を考えているか」他
- 田中真理子 議員
「子どもの学びに多様な居場所づくりについて」他
- 高田 龍也 議員
「持続可能な環境づくりプロジェクトについて」他
- 太田洋一郎 議員 「人手不足の解消を!」他

「湯布院福祉センターの活用について」 他



吉村 益則 議員

- Q** 湯布院福祉センターの活用について。福祉センターの活用が少ないがこれからどう取り組むか。
- A** 子ども子育て世代や高齢者等ライフステージごとの対応、多様な方々が身近な地域において安心して過ごせる場所、地域と繋がる場所、各自が個性を生しながら過ごせる場所といった、地域の居場所づくりとして湯布院福祉センター内に作る計画を現在進めている。
- Q** 観光への取り組みについて。狭霧台園地のトイレ等の不備は改善していくのか。
- A** 給水施設の不備について整備の為に3案を検討しているがどれも高額な予算が伴う。メリット、デメリット、導入コスト、ランニングコスト等を整理した上でこれからの方向性を検討し、湯布院観光の東の玄関口としての役割が果たせる様な整備を進めて行かなければならないと認識している。

その他、由布市教育振興基本法と由布学について教育長に伺いました。



「由布市内の農業災害と耕作放棄地について」 他

田中 廣幸 議員

- Q** 由布市内の農業災害と耕作放棄地について。
- A** 令和7年度、災害により耕作出来ない面積は34.8ha、災害復旧を望まず、耕作放棄地になった面積の把握は難しい。「災害復旧での申請者負担金ならびに負担率」を理由に取り下げは、5件確認できている。補助対象外費用が高額あるいは、負担金額が補助率未確定により未申請となっている。
- Q** 農水省の政策で米の作付面積、増産は。
- A** 生産量の増加を図るため、ドローンを活用した防除や直播きの試行、夏の高温下でも品質が高く収量の多い「なつほのか」の導入を進めている。また、新たな担い手として令和6年度までの5年間で水稻の新規就農者5人が就農した。
- Q** 森林環境譲与税の施策の取り組みは。
- A** 大分県林業研修所の研修生に対して、県内2市で補助金を出している。由布市でも住宅費の補助を含め、調査研究を行なう。

※その他、選挙管理委員会の取り組みについて、森林整備事業について。



「由布市の外国人の土地取得状況について」 他

加藤 幸雄 議員

- Q** 由布市の外国人の土地取得状況について。
- A** 完全には把握できていません。現在、由布市全体で134,528筆、面積約171平方キロのうち、筆数、面積とも約0.2%です。
- Q** 取得状況の調査方法は。
- A** 自治体に権限がないと認識しています。
- Q** 水源地周辺の規制は。
- A** 水源地周辺の土地の取得に関する条例はございません。水源保護のため、由布市水道水源保護条例がございませ。事業はこれで規制出来ます。
- Q** 先生方の処遇改善は何処まで良くなったのか。時間外サービスはなくなったのか。
- A** 給特法の適用を受け段階的に10%になる予定です。時間外サービスと考えると今もなくなっておりません。
- Q** 由布市の介護保険料は県下の各自治体と比較してどうなのか。
- A** 基準保険料は6,485円で県下2位。最高額は大分市の6,852円、最低額は姫島村の4,750円です。介護保険料が高くなる要因は、市民の高齢化、介護認定者が多い、介護サービスの利用頻度が多い、要介護状態の重度化が挙げられます。



「由布市の広域中学校について」 他

平松 恵美男 議員

- Q** 由布市の広域中学校について。全国的に少子化が進み学校教育に様々な影響を与えている。市として広域中学の検討を行ったことはあるか。
- A** 現時点で教育委員会としては、今後生徒数が減っても各町1校を原則として維持していきたい。
- Q** 令和6年台風10号の農業施設災害について。農業施設災害復旧状況は。
- A** 全体の災害件数644件のうち契約件数153件、工事完了件数は50件です。
- Q** 小平井路の復旧計画は。
- A** 復旧工事には隧道と頭首工の2工事になり、隧道の点検口部分に流入した土砂を撤去する工事を令和7年7月末に契約し既に現場にも着手、頭首工は現在農政局へ計画変更手続きを進めており非出水期の11月から工事着手出来るよう準備を進めている。
- Q** 市道、向原別府線の今後について。北方中道から医大バイパスまでの今後の計画は。
- A** 現在、完成区間から医大バイパスまでの計画区間にある都市計画道路を調査中、結果を基に県と医大バイパス交差点協議を進め早期完成を目指し関係機関と協議を進める。



「由布市合併20周年の検証と今後について」

佐藤 郁夫 議員

- Q** 由布市合併20周年の検証と今後について。これまでの計画で、地域構想の掲げた「旧3町が持つ特色を最大限生かしながら、相乗効果による住み良さ日本一のまち」に近づいているのでしょうか。3町の地域間格差はさらに広がっているのではと思います。第3期総合計画は課題等をどのように盛り込んでいくのか。
- A** 第3次総合計画の策定は、地域間の連携強化や地域間格差の是正、一段と加速する高齢化に向けた医療・福祉の充実、若者・子育て世代の定着促進、住環境整備による人口減少対策、地域経済の多角化、地域コミュニティの活性化対策、防災対策、行政サービスのDX推進など行政課題の解決に向け取り組みを行う施策を盛り込む。今回の総合計画は、総合戦略と一体化させ、第2次総合計画で定めた6つのテーマをもとに13のプロジェクトを設定し、市民一人ひとりが主体的に地域を盛り上げ、持続可能な地域社会の実現を目指していくような計画を策定する。



河川の河床掘削、草等の除去について」 他

加藤 裕三 議員

- Q** 河川の河床掘削、草等の除去について。
- A** 管内の河床掘削要望が多く、県は緊急度の高い箇所を優先し対応予定。白滝川の樹木等は現地確認し県に進達し治水に影響あるものは適宣伐採予定。
- Q** フリースクール等利用児童支援補助について。
- A** 令和7年1学期末で小学生14名、中学生46名で経年変化では増加している。保護者からの相談として、「学校に行きたがらないので、相談できる場所はないか」等があった。今後は「コスモス」取り組み等工夫し利用者支援の研究を進める。

その他「防衛事業の若杉泉源掘削について」「高齢者支援について」



「令和6年度防衛費交付金について」

長谷川 建策 議員

- Q** 令和6年度防衛費交付金について。
- A** 令和6年度特定防衛施設周辺整備調整交付金決定額は、5つの事業に対する交付金の合計額が1億8,740万1千円。交付対象事業名と交付金充当額は、市道並柳2号線道路整備事業7,135万7千円、市道八山線道路整備事業3,284万9千円、市道石武線道路整備事業2,927万6千円、若杉地区水道施設整備事業2,717万2千円、川西地区公民館施設整備事業2,674万7千円。米軍オスプレイ日出生台訓練時交付額、令和5年度分1,135万8千円、令和6年度分1,135万8千円、合計2,271万6千円。調整交付金の長期使用計画については、長期事業計画を作成しながら調整を図っている。これからも同様の対応を行い、各事業への割当を考えていく。



「災害復旧工事においての不調、その原因と対策は」 他

坂本 光広 議員

Q 災害復旧工事において不調が多いようですが、農業者は早く復旧してほしいと思っております。その原因と対策は。

A 令和7年度に入札を執行した農地、水路の災害復旧工事は、8月26日時点で76件となっており、そのうち17件が入札不調です。入札が不調となった場合、工事担当者から業者へ応札できなかった理由の聞き取り等をしており、結果としましては、現場条件が悪いことが大きな要因で、対策といたしましては、現場条件の悪い場所とよい場所、複数組合せて一つの工事として発注することで、入札不調が減らせればと考えているところです。

Q 単費を使い早く対応は、出来ないでしょうか。

A 災害復旧工事は激甚災害になりますと補助率等が高くなってきますので、最大限活用していかないと、財政がやはり厳しい中、安易に一般財源を投入していくことはなかなか厳しいと思いますので補助がある中では、やっぱりその補助を有効限に活用していきたいと考えております。



「若者定住者住宅事業において」 他

鷲野 弘一 議員

Q 若者定住者住宅事業において、造成費の価格が民間事業と比較して余りにも高額・費用対効果がないのではないかと。

A 旧寿楽苑取り壊し費 3,712万5千円・造成費2億8,372万円・1区画土地代330万6千円・諸経費を足すと1戸当たり約2,832万9,216円です。

Q 1戸建て住宅の耐震性について、1番古い公営住宅は昭和29年に建てた物です。近年の地震に対応できますか。取り壊しの際住宅を見ると根太木がボロボロに傷んでいるが。

A 今後住み替え等の推進をどんどん進めていかないといけないと感じています。入居者の方に耐震性の説明をし、別の住宅に移り住む説明をしなければいけないと思い、スピード感を持ってやる必要があると思います。

他には、高齢者に対してエアコンの助成の再開。



「由布市の地域包括ケアシステムは、国の目標にどこまで近づいていると考えているのか」 他

渕野 けさ子 議員

Q 由布市の地域包括ケアシステムは、国の目標にどこまで近づいていると考えるか。

A ①現在の重点活動としてICTツールの「ゆーふーネット」等を活用した救急隊との連携に取り組んでいる。②介護は、人生会議を軸に本人、家族、かかりつけ医、介護支援専門員等の医療介護サービスの支援者等をつなぎ在宅医療・介護の提供体制の整備を推進。③生活支援は「暮らしのサポートセンター」が有償ボランティアの「暮らしの応援隊員」を派遣して生活支援サービスを提供している。又シルバー人材センターによる訪問サービスAの提供も始まり提供体制は充実している。④介護予防では社会参加を促す施策として国が推奨する通いの場は161ヶ所、参加率18.2%で県平均が14.0%。国の目標は参加率8.0%で達成している。その他項目あり。

Q 2040年を見据えて今後の方向性は。

A 今後ますますの在宅医療・在宅介護サービスの提供体制の拡充を目指して、地域包括ケアシステムの深化に向け取組を強化する。

その他由布市の住環境問題、移動期日前投票所について質問した。



「第3次総合計画『安心して受けられる医療・介護体制を実現』の為にはどのような対策を考えているか」 他

佐藤 孝昭 議員

Q 第3次総合計画にも掲げられてる「安心して受けられる医療・介護体制を実現」の為には、職員の確保・人手不足の解消が必要と思う。どのような対策を考えているか。

A 由布市としては、大分県市長会で複数の自治体とともに地域の医療提供体制を確保できるような県に要望している。

Q 由布市の子育て支援課の保育士確保のような、看護師・介護士に就職奨励金や宿舍借上補助をしたり直接届く補助を考えては。

A 議員ご指摘のように、人材確保が医療介護を支える大きな課題だと思う。議員ご提案のような施策も、今後考えていかなければならないと思います。

ほかに「災害早期復旧の為の起業育成・支援を」「スポーツ施設の既存施設活用と新規施設計画はないか」「スポーツ施設の空調設置の検討状況は」「湯布院スポーツセンターの再整備構想は」「由布市の知名度PR戦略は」「由布高校生とのこども未来議会でも意見が出た庄内地域の道の駅での活性化の可能性は」について等質問しました。



「子どもの学びに多様な居場所づくりについて」
他

田中 真理子 議員

Q 子どもの学びに多様な居場所づくりについて。
子ども達が自分の責任で自由に遊び、学び、つくり
続けていく子どもの居場所、活動拠点となるような
施設を、「子ども権利条例」と共に子ども達のため
の多様な居場所づくりを。

A 「子ども基本法」をもとに、「由布市こども未来計
画」を作り事業を展開しています。
権利条例については、教育委員会と連携し、子ども
子育て会議で研究していきたい。
居場所づくりについては継続的な課題なので、これ
からも研究を続けていきたい。

Q 高齢者の移動支援について

A 高齢者の移動ニーズを把握し、交通と介護サービ
スの連携や、住民相互の移動支援などを地域の実情に
合わせて検討していく。

※第三次総合計画における思い展望。第一次産業の取り組み。減災、防災について質問。



「持続可能な環境づくりプロジェクトについて」
他

高田 龍也 議員

Q 持続可能な環境づくりプロジェクトについて。
由布市のCO₂排出量は全国比で極めて小さいが、削
減目標の妥当性は。太陽光発電導入による景観破壊
や森林伐採の影響は。再エネ賦課金による市民負担
も懸念される。

A 市は建物設置型を中心に再エネ推進。森林伐採によ
るCO₂損失は削減効果と相殺に約10年要す。太陽
光パネルのリサイクル体制は不十分で、課題認識の
もと今後も調和を図る方針。

Q 財産収入の立木収入について。
市県有林の立木収益は市民共有財産として適正に管
理されているか。見積額と実際の売上に差異があり、
報告内容の妥当性や第三者監査体制、報告様式
の制度的担保は十分か。条例文言「収入」を「売払
い代金」に改正すべきでは。

A 市は提出書類を基に処理しており、個別の差異は精
査していない。申請者負担を考慮しつつ、精査体制
の在り方を検討。監査委員は必要性が認められれば
監査可能と答弁。条例改正は今後の課題として認識。



「人手不足の解消を！」
他

太田 洋一郎 議員

Q 人手不足の解消を！
医療現場や福祉施設から観光関係まで多くの現場で
人手不足が問題となっている。この、慢性的な人手
不足の改善が求められるが対策は打てないか。

A 全国的に全ての業種、業態にわたって人手不足が深
刻化しているが、由布市でも同様に喫緊の課題とと
らえる。
対策として昨年からの市の公式求人サイト「ゆふマッ
チボックス」を開設し短期就労者のマッチングに取り
組んでいくが、最終的には長期雇用、正規雇用に関
連するよう実施している。
また、若年層の人材確保のため、由布高校生向け地
元企業の魅力や多様な働き方を紹介し、定住を促す
企業説明会の開催を検討している。

その他、合併20周年を迎えるにあたり条例の総点検
を、救急搬送時の選定療養費導入、工事が中断して
いるメガソーラー事業が環境に影響を及ぼすことの
ないよう対策を、等を質問しました。

「由布市議会だより」の
表紙写真を募集中!



年4回（5月・8月・11月・2月）市内
の全世帯に届けられる「由布市議会だより」表紙を
あなたの写真で飾ってみませんか？

募集する写真

「由布市」をテーマとした、人物、四季折々の風景、お
祭り、地域行事などの写真。

応募方法

市議会ホームページ、議会だよりの
ページにある受付フォームに沿って
必要事項を入力し、応募することが
できます。

応募締切日

次回、2月発行号の表紙写真
応募の締切日は
令和8年1月10日です。

※応募条件、応募上の注意点、
選考方法等の詳細については
「募集要領」をご覧ください。



(市議会HPへのリンク)

応募
フォーム、
募集要領に
こちらから
はに



視察研修報告

総務
常任
委員会

調査研修の期間 令和7年7月28日(月)～7月30日(水)

調査研修視察者 委員長 太田洋一郎 副委員長 坂本 光広
委員 甲斐 裕一 委員 平松恵美男
委員 加藤 裕三 随 行 議会事務局

(1) 千葉県鋸南町(きよなんまち) 研修地:都市交流施設 道の駅「保田小学校」 廃校利用の取組について

「道の駅 保田小学校」は、千葉県安房郡鋸南町に位置し、廃校となった小学校の校舎を活用して整備された全国でも珍しい道の駅です。平成26年に閉校となった旧保田小学校を再活用し、平成27年に道の駅として新たに開業しました。旧校舎を改修した宿泊施設「学びの宿」や、地元食材を活かしたレストラン「里山食堂」、地域の特産品を販売する直売所などが整備されています。黒板や教室の雰囲気を活かした客室や、校庭をそ

のまま活用したイベントスペースなどは、他の道の駅にはない魅力を持っており、訪れる観光客にとっても強い印象を残す工夫がなされています。

一方で、地域住民の主体的な関与がやや希薄であり、まちおこしや地域コミュニティの活性化といった本来の地域振興の視点では、今後さらに工夫が求められると感じました。

(2) 千葉県南房総市 研修地:道の駅「ちくら潮風大国」 道の駅を利用した地域振興について(建替え事業)



南房総市においては、市が100%出資する第三セクター「株式会社 ちば南房総」が、複数の「道の駅」を運営しており、観光振興、農業振興、地域福祉、防災の各分野を連携させた地域活性化の取り組みを行っています。老朽化した施設の更新を目的とした約10億円規模の整備計画が進行中であり、防災面にお

いては、非常用電源や通信設備の整備により、災害時の地域防災拠点としての機能強化が図られています。「株式会社 ちば南房総」が市の100%出資により設立・運営されていることは、行政の公共性と民間の柔軟性・効率性を融合したモデルであり、大変印象的でした。特に、市長が代表取締役を兼務している体制は、行政と地域経済との連携を強化するうえで、非常に特徴的であり、地域の実情に即した持続可能な地域活性化モデルとして高く評価できると感じました。

(3) 東京都千代田区 研修地:「ふるさと回帰・移住交流推進機構」ふるさと回帰支援センター 移住促進施策について

移住促進における「個別相談の重要性」と「継続的な情報発信の工夫」が極めて大切であることを実感しました。センターでは、単なる移住希望者への情報提供にとどまらず、希望者のライフプランや仕事、家族構成などに応じた丁寧な相談対応が行われており、それが移住の実現率を高めている要因の

一つと感じました。また、自治体側の積極的な関与が、移住希望者との信頼関係を築く上で欠かせないことも印象に残りました。



教育民生
常任
委員会

調査研修の期間 令和7年7月9日(水)～11日(金)

調査研修視察者 委員長 田中真理子 副委員長 志賀 輝和
委員 佐藤 郁夫 委員 加藤 幸雄
委員 吉村 益則 委員 首藤 善友 随 行 議会事務局

(1) 神奈川県相模原市

(ア) 相模原市発達障害支援センターについて

平成24年10月発達障害支援に関する専門機関として設置。一人ひとりのニーズに応じた支援を目指す。市内在住高校生年齢以上の発達障害がある方やその家族及び関係機関の支援を行っています。中学生までの支援は、各区子育て支援センターで療育相談班が担っています。

(イ) インクルーシブ・プログラム開発事業の取組について

文部科学省の「学校卒業後における障害者の学びの支援推

進事業」の委託を受け、相模女子大学と連携のうえ発達障害や知的障害のある若者を対象として生涯学習プログラム開発に取り組んでいます。

(ウ) 子どもの権利条例について

子どもを一人の人間として尊重し、子どもの権利を保障する内容となっています。子育て家庭への支援、子どもの権利の救済、さがみはら子どもの権利の日を特徴とした取組を行っています。平成27年4月に条例施行。



(2) 千葉県鴨川市

(ア) 長狭学園における小中一貫教育の取組について

約10年かけて平成21年度から開始。小中学校の連携強化と地域に根ざした教育を目的に、小学校3校と長狭中学校を

同一敷地内に統合。教職員・児童生徒・地域が一体となった教育環境づくりが進められています。



(イ)学校地域連携事業の取組について
令和4年度より市内全小中学校に学校運営協議会を設置。

地域学校協働本部との連携を通じて継続的・効果的な連携体制の強化が図られています。

(3)まとめ

相模原市発達障害支援センターの、幼少期から社会人として歩き出すため切れ目のない一貫した取組。地域、学校、組織をあげて就労支援へとつなぎ、息の長い取組を行っていました。市においても財源確保、専門職員の配置、相談窓口等切れ目のない支援を引き続き充実したものへと検討をお願いします。

また、「子ども権利条例」については、子どもの命を守るためにも重要であり、今後の検討を期待します。

そして、小中一貫校については、学校区の特徴を活かした形態や各校区の実情を把握し、由布市においても、人口減少にある中、スピード感をもって、子ども達の未来を考慮し検討を進めてもらいたいと思います。

視察先の手厚い説明を受け大変有意義な視察研修でした。

**産業建設
常任
委員会**

調査研修の期間 令和7年7月22日(火)～24日(木)

調査研修視察者 委員長 田中 廣幸 副委員長 高田 龍也
委員 佐藤 孝昭 委員 佐藤 人己
委員 瀧野けさ子 随 行 議会事務局



(1)北海道千歳市…道の駅「サーモンパーク千歳」

道の駅「サーモンパーク千歳」を運営している株式会社ムーバーは、全国15カ所の道の駅を運営する株式会社TTCのグループ企業の一つであり、大分にも子会社があります。

農産コーナー、お土産コーナー、レストラン・フードコートの3つのエリアがあり、農産コーナーは地元の生産者に直売所として場所を貸している。もともとお土産を作る会社としてスタートしたため、親会社のノウハウを使って地元の特産をメニュー・お

土産に反映させて自作できる商品が強みで、ここでしか買えない商品を販売している。また、地元商店街と組んで多くのイベントも行っており、テナントが入っていた時の約3倍の売り上げとなっています。

隣接する水族館は、別の団体が運営しており、日本初の水中観察窓から、サケの産卵行動や卵を狙って潜水する水鳥などを観察できます。

(2)北海道沼田町…農村型コンパクトエコタウン構想の取組

沼田町は、北海道第二の都市旭川市から45kmほど西にある、面積は283.35km²、人口は2,720人の町。「田舎暮らしの本」(宝島社)が掲載した第13回「住みたい田舎」ベストランキングで、「人口5千人未満」のシニア部門で全国1位に輝き、「歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり」などの取り組みが注目されています。

もともとは炭鉱の町として栄えていたが、炭鉱閉山により稲作中心の町へと転換した。北海道有数の豪雪地帯でもあり、町の約七割が森林で、市街地周辺の農地に農家が点在している状況の中、高齢化問題を解決するためコンパクトエコタウン構想の取組を始めた。

駅を中心とした半径500メートル以内に学校、診療所、高齢者施設、スーパーを集約し、町そのものをただの区域から大きな家のように人が住みやすい環境づくりや、課題解決を行っている。

構想の5つの方針として「安心な医療福祉体制」「中心市街地の活性化」「自然エネルギーの活用」「歩いて暮らせるまちづくり」「コミュニティデザイン的手法による住民主体のまちづくり」をかかげ実行している。基幹産業である農業では、大規模農家が多く、法人化され効率化を進めることにより耕作放棄地ゼロを維持しています。



(3)まとめ

道の駅「サーモンパーク千歳」は、自然環境を取り入れたテーマパークでもあるような施設であり、平日でも駐車場には車が多く、観光バスも停まっており、道の駅が休憩所ではなく、目的地でもあるように感じました。

各コーナーの品物も数多く陳列されていて、レストラン・フードコートは、地域の方々も利用したいような施設であった。子ども達には、体験型・家族間の交流など、地域にある自然が教育的で、家族愛を育むそのような、居場所づくり・環境づくりが羨ましくも感じました。

沼田町は、2004年から20年間で人口が1,330人減少している。由布市内でも人口減少の続く地域を考え、また由布市の計画にもあるように、「コンパクトシティ(都市計画マスター

プラン)」構想が実現可能なのか、農業、農地は守られるのかなどの視点で視察を行いました。

豪雪地である沼田町は、1年の半分は雪で閉ざされている。それを逆手に取り、除雪した雪を数ヶ所に集め、その1つには、夏場の雪冷房として穀類長期保存が可能なシステムがあり、農家が自由に使い、地域のコミュニティの場でもあったと感じました。

由布市には、広大な自然や土地はないが、自然と共存しながら、住民参加の地域づくり、特に、移住者、転入者、若者とのコミュニケーションを図りながらこれからの由布市づくりに市議会として邁進しなければと感じた視察研修でありました。

